

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	気候変動による水質への影響解明、適応策検討調査費		担当部局	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	水環境課		水環境課長 北村 匡		
会計区分	一般会計		施策名	3-3 水環境の保全(海洋環境の保全を含む)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動が公共用水域の水質及び生態系に与える影響を適切に把握するとともに、将来の気候変動に伴う水環境変化の予測を行い、想定される影響に対して適切な対策を講じることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動が公共用水域の水質等に与える影響について、既存の研究調査、長期トレンドデータ等を収集し、過去における気候変動と水温上昇、及び水質変動等の分析。 気候変動に伴う公共用水域の水理・水温・水質等の変動を予測するため、モデル水域を選定しシミュレーションモデルによる定量的な影響予測評価を実施。 気候変動による生態系への影響を解明するため、特異現象、レジームシフト等の情報収集・整理・分析を実施。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	12	12	18	11	19	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	12	12	18	11	19	
	執行額		10	9	16			
執行率(%)		83.3%	75.0%	88.9%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	気候変動の影響と適応策検討を行う事業であるため、定量的な成果目標の設定が困難		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	気候変動の影響と適応策検討を行う事業であるため、定量的な活動指標の設定が困難		活動実績(当初見込み)		全国水域の水温上昇状況調査	湖沼における影響検討	公共水域における生態系影響検討	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	-(円/)		算出根拠	※気候変動に伴う水環境変化の予測を行い、想定される影響に対する適応策を検討目的としているため単位あたりコストは算出困難				
平成24-25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	11	19	新たに原因究明が必要となった湖沼に特化した検討を進めるにあたって最低限必要な所要額を精査し、最低限の要求額としている。				
計	11	19						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	気象変動の影響予測や温暖化により、都市部及びその周辺を中心に水温の上昇が確認され、それによる水質悪化が懸念され始めていることから、国の責務として、気象変動が公共水域の水質及び水辺地の生態系に与える影響を把握、予測することが不可欠である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札によって選定された請負業者に対して支出をしており、競争性も確保されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	これまでの業務によって得られた成果物や知見を基に、継続的に各種検討等を実施している。実施にあたっては、他省との連携を密に、当省においては水質及び水辺地の生態系保全の観点から業務を実施している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 国土交通省等	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き競争性の高い調達に努めるとともに、他機関の調査結果の活用や事業成果の国際会議等での情報発信等、他事業との連携により予算の効果的、効率的な執行を図る。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	優先度の高い検討課題に事業の重点化を図るなど、概算要求額の縮減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	新たに原因究明が必要となった湖沼に特化した検討を進めるにあたって最低限必要な所要額を精査し、最低限の要求額に留めた。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	070

※平成23年度実績を記入

環境省
16百万円

〔事業の企画立案〕

←
【総合評価入札】

A. パシフィックコンサルタンツ(株)
16百万円

〔
・気象変動による水質等への影響解明調査・検討
・学識者からなる検討会の設置・運営
〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	16			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ㈱	気象変動による水質等への影響解明調査・検討	16	1	非公表
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					